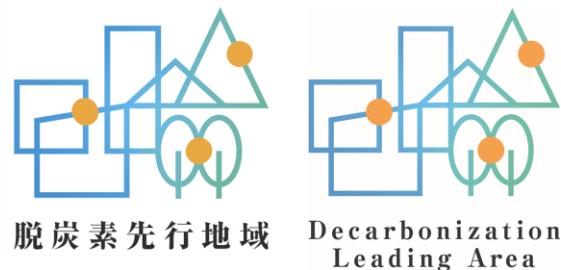




脱炭素先行地域選定結果 (第7回)について

令和8年2月13日
環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**。
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域で、**脱炭素と地域課題解決の同時実現を**目指す「『実行の』脱炭素ドミノ」のモデル

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	<2025年> 10月6日～ 10月15日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	<2026年> 2月13日
選定数	26 (提案数79)	20 (提案数50)	16 (提案数58)	12 (提案数54)	9 (提案数46)	7 (提案数15)	12 (提案数18)

脱炭素先行地域選定結果（第7回）について

- 第7回において、**12提案（4県14市町）**を選定。下記の赤字下線が選定団体となる。
- 第1回から第7回まで、全国45道府県133市町村の**102提案**となった。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6		R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)	12 (18)	

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 濑戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町
大分県 大分県他3市、大分市
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市
石川県 石川県・七尾市
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 徳島市
香川県 高松市
愛媛県 今治市・愛媛県
高知県 須崎市・日高村、北川村、梼原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 中泊町・青森県、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、
釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 笠間市、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、銚子市、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市、福知山市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市
和歌山県 和歌山市・和歌山県

脱炭素先行地域（第7回）について



- 共同提案を含め日本全国の39の地方公共団体から18件の計画提案が提出され、そのうち、12提案（4県14市町）を選定した。

※ これまで脱炭素先行地域がなかった7都県のうち、5県において初めての選定があった。

※ 都道府県が主たる提案者である計画提案は、今回の石川県、大分県を合わせて4件となった。

都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者	都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者
青森県 中泊町	風育む町の地域エネルギー会社を核とした「NAKAZERO共創アクション」～漁業環境のスマート化・高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～	青森県、中泊リージョナルパワー株式会社、株式会社竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクト協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、株式会社青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク株式会社	和歌山県 和歌山市	全国の空洞化都市に先駆ける“和歌山市モデル”～空き家改修×脱炭素で創るまちなか再生戦略～	和歌山県、南海電気鉄道株式会社、株式会社sasquatch、株式会社和み、ゼロワットパワー株式会社、株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ、株式会社紀陽銀行、きのくに信用金庫		
茨城県 笠間市	地域資源を活用した地域（笠間焼エリア）の脱炭素化による笠間焼産業の振興～脱炭素で伝統的工芸品を未来へとつなげる～	笠間焼協同組合、株式会社常陽銀行、常陽グリーンエネルギー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、TRENDE株式会社、関東道路株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、ゼロワットパワー株式会社、三井住友建設株式会社	徳島県 徳島市	バイオマス発電×次世代型農業で地域資源活用型の脱炭素モデルを構築	徳島サステナブルエナジー株式会社、エフピットコミュニケーションズ株式会社、株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行、国立大学法人徳島大学、とくぎんトモニリンクアップ株式会社、喜多機械産業株式会社、大久保林産業株式会社、一般社団法人那賀商事、有限会社樅山農園		
千葉県 銚子市	風と海のまち 銚子～地域裨益型風力発電からはじまる地域内経済循環モデルの実現～	日本風力開発株式会社、株式会社千葉銀行、銚子市漁業協同組合、株式会社銚子漁業共生センター、銚子商工会議所、銚子信用金庫、銚子商工信用組合、高橋水産株式会社、株式会社大一奈村魚問屋、銚子電力株式会社、株式会社渋谷潜水工業、エクセルギー・パワー・システムズ株式会社、株式会社Freezo	香川県 高松市	人と物が集まりにぎわいを生むウォーターフロント サンポート高松から始まるさらなる一歩～選ばれ続ける都市・港へ 脱炭素でおもてなしプロジェクト～	株式会社百十四銀行、四国電力株式会社、国立大学法人香川大学、一般財団法人もりとみず基金、うみのまちづくり株式会社、J R四国ステーション開発株式会社、公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー、株式会社タダノ、株式会社マキタ、湊海運株式会社、四国ドック株式会社、イヌイ株式会社、四国ガス株式会社、泉鋼業株式会社、ジャンボフェリー株式会社、高松商運株式会社、大同ガス産業株式会社、大豊産業株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社Luup、合同会社四国まちづくり＆おもてなしプランニング、高松シンボルタワー管理協議会		
石川県 石川県	能登半島地震を踏まえた災害レジリエンス強化と被災地の復興加速	七尾市、北陸電力株式会社、株式会社北國銀行、株式会社金沢港運、石川県漁業協同組合、株式会社小松製作所、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日本旅行、全日空商事株式会社、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	熊本県 荒尾市	エネルギーからにぎわいを生み出す快適未来都市あらわ～石炭のまちから新エネルギーのまちへ～	有明エナジー株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社有明グリーンエネルギー		
京都府 福知山市	「脱炭素×子育て・スポーツ」のまちづくり～地域脱炭素事業を通じた子どもの体験格差の解消～	たんたんエナジー株式会社、一般社団法人福知山ユナイテッド、京都北都信用金庫、株式会社京都銀行、プラスソーシャルインベストメント株式会社、学校法人龍谷大学、京都府地球温暖化防止活動推進センター、株式会社タカハシ、株式会社佐々木、リビタス合同会社	大分県 大分県	県と市の広域連携による災害対応力強化と地域脱炭素の両立への挑戦！～避難時のQOLを高める給湯モデルの構築～	佐伯市、臼杵市、津久見市、うすきエネルギー株式会社、株式会社大分銀行、大分県信用組合、国立大学法人大分大学		
兵庫県 豊岡市	コウノトリ羽ばたくサステナブルな脱炭素観光地域づくり～脱炭素による地域産業の再生・創出と地域の自然・文化的な再生・創出～	一般社団法人日高神鍋観光協会、一般社団法人Climate Integrate、株式会社カネカ、ハチドリソーラー株式会社、株式会社ボーダレス・ジャパン、株式会社但馬銀行、但馬信用金庫、たじま農業協同組合、株式会社JTB	大分県 大分市	脱炭素で医療を守る。平時・有事における地域医療の継続性の向上～地域医療の担い手が参加する医療機関の脱炭素化～	一般社団法人大分市連合医師会、株式会社ナユタ、株式会社アステム、新電力おおいた株式会社、株式会社豊和銀行		

脱炭素先行地域（第7回）選定 主な事例

産業振興、資源循環、合意形成の手法

伝統的工芸品産業の持続可能性の向上 <茨城県笠間市>

- 伝統的工芸品「笠間焼」産業の持続可能性の向上を目指し、地域における経済価値等の分析をはじめ製造から販売までの取組を一気通貫で支援する仕組みを市が主体となって構築。
- 栗剪定枝を燃料としたバイオマスボイラを導入するとともに、副産物の灰を釉薬として活用し、笠間焼の高付加価値化と栗農家の処理負担軽減の同時実現を図る。
- 再エネ切替等に対して地域資源を活用したインセンティブ付与を実施し、地域理解、合意形成の促進、地域産業への貢献を実現。



栗灰の釉薬を活用した笠間焼

地域共生型再エネ、地域エネルギー会社との連携

新たな雇用モデルの創出による部活動の地域展開 地域共生型再エネの推進 <京都府福知山市>

- 日中は地域新電力の職員・夕方は部活動指導者として働く「地域課題解決型復業」モデルを地域エネルギー会社と連携し確立。部活動指導者確保や交通支援を伴う部活動の地域展開による参加機会の拡大・体験格差の解消・教員の負担軽減の同時実現を目指す。
- 市民出資型オフサイト太陽光発電設備や角度可変型宮農型太陽光発電設備等を導入し、地域の参加・理解を促す地域共生型再エネを促進。



「地域課題解決型復業」モデル

大型陸上風力、水産業振興、収益の地域還元

陸上大型風力発電の導入 基幹産業の水産業の持続可能性向上と新たな産業モデルへの転換 <千葉県銚子市>

- 大型陸上風力発電設備を導入するとともに、水産事業者の冷凍・冷蔵設備を制御する仕組み(デマンドレスポンス)を構築し、風力発電の効率的運用とエネルギーコスト低減を実現。
- 風力発電等の収益を還元し、漁獲・保管・加工・販売等のサステナビリティを追求した取組を推進し、水産業の持続可能性・付加価値向上に寄与。
- 風力関連産業の創出・拡大や人材育成を進め、漁業・水産加工中心から新たな産業モデルへの転換を図る。



陸上風力発電設備

防災・レジリエンス強化、観光振興、温泉熱活用

県主導による広域防災体制の強化 官民連携した復興まちづくり <石川県>

- 半島地域特有の地理的制約が存在する能登半島での被災の経験を踏まえ、災害時に「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」を担った、県管理の陸海空の基幹インフラ(金沢港、のと里山空港、道の駅)への自立分散型電源設置を通じて広域防災体制の強化を実現。
- 観光地と基幹インフラ施設の交流基盤をEVで周遊可能な環境を整えることで、能登半島全体の交流人口拡大を促進。
- 和倉温泉では、地域まちづくり会社が中心となり温泉熱有効活用システムを導入することで、官民一丸となった和倉温泉の復興加速を実現。



和倉温泉

医療・福祉施設、住民等の行動変容

平時・有事の地域医療の継続性の向上 <大分県大分市>

- 地域医療の平時・有事における継続性確保に向け、医師会等と連携した推進体制と脱炭素を含む包括的支援策を整備し、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現を図る。
- 公共性・信頼性の高い医療機関や医師会等と連携し、脱炭素の取組が健康増進や災害時の安心にも寄与すること等を強力に発信。市民の意識・行動変容を促し、脱炭素の取組を地域全体へ波及。



地域医療機関



医師による患者への発信

中心市街地再生、地域金融機関との連携

断熱・省エネ・耐震改修による建物の脱炭素化と価値向上 まちづくりと連携したにぎわい創出と空き家解消 <和歌山県和歌山市>

- 市・地域企業・地域金融機関等が連携し、「断熱PPA」(改修費用を家賃に上乗せし中長期的に回収する仕組みにより断熱・省エネ・耐震改修等を一体的に推進する取組)のスキームを構築。
- 断熱PPAの取組により建物の資産価値向上、店舗入居者の初期費用低減による参入障壁の低下を実現し、商店街の空き家解消に寄与。
- 商店街等のまちづくり全体の空間デザインと連携し、まちなかのにぎわいを創出することで建物・エリア双方の価値向上を実現。



北ぶらくり丁商店街での
まちづくりの様子

(参考) 脱炭素先行地域の取組状況について

〈神奈川県横浜市〉 地域間連携による大都市の脱炭素化

- 東北地方等の17市町村と連携協定を締結し、環境価値を活用した電力メニューを市内へ提供。収益の一部を子育て転入者支援や地域コミュニティ活動など、**自治体の地域活性化に活用する仕組みを構築**し、これまで**1,000万円以上を還元**。

- 人流創出を通じた連携自治体の地域活性化を目的に、**連携自治体の発電所見学ツアー**等を開催。41名が地域と交流しており、今後も官民連携で実施。



発電所見学ツアー

〈北海道上士幌町〉 畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電設備により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コスト**のうち、**約27億円/年の削減**を見込む。
- 災害時に防災拠点となる役場庁舎等の主要な公共施設において**マイクログリッドを構築**し、**防災拠点施設を5件整備**することでレジリエンスを強化。



バイオガスプラント

〈岡山県西粟倉村〉 森とくらしの資源循環による脱炭素化

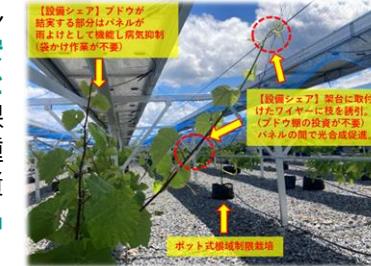
- (株)百森の管理の下での適切な森林整備の推進や、バイオマスボイラーの導入等により、施業面積を1,821haから2,184haに拡大。
- 気候変動影響による土砂崩れや洪水災害の発生を低減し、地域の**レジリエンスを向上**させるとともに、**資源利用の安定化**を図る。
- **パークの処理費用が157万円/年削減**される見込みとなり、林業従事者の負担を軽減。
- **発電収益5,600万円/年**を森林整備やベンチャー企業支援等へ活用することで**新規雇用20名を創出**。



木質バイオマス施設

〈岩手県陸前高田市〉 営農型太陽光発電による津波被災跡地の活用

- 津波被災跡地を活用した**営農型太陽光発電を順次拡大**。
- 収穫したブドウをワインに加工した場合、**約1.9億円/年の売上**を見込む。
- **新規就農者10名程度の創出**を見込む。
- 陸前高田しみんエネルギー等により**電気保安人材育成プログラムを形成**し、人材不足が課題となっている第三種電気主任技術者の資格取得者を**年間1名ペースで育成予定**。



営農型太陽光発電設備

〈高知県梼原町〉 林業振興と観光振興への貢献

- 観光資源である雲の上のホテルと周辺2施設に木質バイオマス発電設備を令和8年度に導入することで、熱電併給により**光熱費600万円/年削減**を見込む。雲の上の施設群の利用者数としては令和6年度で約58,000人/年となっており、令和12年度までに**約11万人/年**を目指す。
- 令和6年度までに林業関連を含む**10件以上の起業が実現**し、令和12年度までに計21件の起業の実現を目指す。



雲の上のホテル別館

〈神奈川県川崎市〉 官民連携による脱炭素化

- 地域エネルギー会社**(川崎未来エナジー(株))を設立**し、溝口周辺の民間施設群の脱炭素化を推進し、令和6年度末までに**約1.9億円/年のエネルギー代金の域外流出を抑制**。
- 川崎未来エナジー(株)が公共施設のみならず**民間事業者にも事業を展開**し、ヤマト運輸(株)の一営業所に実質再エネ電力の供給を開始し、全配送車をEVに転換。実質再エネ100%で稼働し、**営業所全体のコスト低減に貢献**。また、ヤマトHD(株)では地域脱炭素に資する事業サービスの各地展開を行っている。



営業所への太陽光発電設備導入

(参考) 地域脱炭素推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円	令和6年度GX補正予算	1,500百万円
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度GX予算	3,000百万円	令和6年度補正予算	35,000百万円		
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度GX予算	6,000百万円	令和7年度補正予算	33,500百万円		
令和7年度予算	30,021百万円	令和7年度GX予算	8,500百万円				

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		特定地域脱炭素移行加速化交付金	
脱炭素先行地域づくり事業		重点対策加速化事業	
交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	自家消費型の太陽光発電など重点対策を複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されている地方公共団体
交付率	原則2/3 ^{※1}	2/3~1/3、定額	原則2/3 ^{※1}
上限額	50億円/計画 ^{※2}	都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円/計画 ^{※2}
支援内容	<p>再エネ設備 ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入</p> <p>再エネ発電設備 (太陽光、風力、バイオマス等)、再エネ熱・未利用熱利用設備等</p> <p>効果促進事業 ・上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等</p>	<p>基盤インフラ設備 ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</p> <p>蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネジメント等</p> <p>省CO2等設備 ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</p> <p>ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロエネルギー・ボンドライバ、その他各種省CO2設備等</p>	<p>①～⑤の重点対策の組み合わせ等</p> <p>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電</p> <p>②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業)</p> <p>③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導</p> <p>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業)</p> <p>⑤ゼロカーボン・ドライブ</p>
備考	<p>・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外</p> <p>・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須</p> <p>※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率3/4</p> <p>※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + (特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1/2 (上限10億円))</p>		

＜参考：交付スキーム＞

(a) 地方公共団体が
事業を実施する場合

国

➡

地方公共団体

(b) 民間事業者等が
事業を実施する場合

国

➡

地方公共団体

➡ 民間事業者等